Trusted Web の実現に向けたユースケース実証事業 要件定義書

[中小法人・個人事業者を対象とする補助金・給付金の電子申請における「本人確認・実在証明」の新しい仕組み]

2023年3月24日(提出日)

代表機関:株式会社電通

[電通・ISID パブリック DX コンソーシアム]

目次

- 1. システム概要
- 2. スキーム
- 3. 機能要件/非機能要件

1. システム概要

中小法人・個人事業者について、事業の継続性や実在を把握し続けることは困難であり、個人事業者に至っては捕捉すら難しい。本システムでは、中小法人・個人事業者の「本人確認・実在証明」を、国が保有する情報や金融機関の信用情報等を用いて、検証可能な領域を広げるために、分散型の識別子を活用することにより明確に把握できる新しい仕組みをつくる。

8.VC(b)発行依頼 玉 2 証明者B 申請者が送付する3点で検証 (補助金・給付金事業主体) 10.VC(b)発行 VC(b) ・証明者のDID ・申請者から送付された平文VC 1.申請開始 ※検証にブロックチェーンは不要 4.VC(a)発行依頼 2.申請手続きWebページ 証明者A 申請者 ₽請先 B 6.VC(a)発行 (国税庁・税務署、自治体、 金融機関等) (補助金・給付金 執行事務局等) 13. VC全ての申請内容を検証 (中小法人・個人事業者) 12.補助金申請 16.申請済VCを申請者に発行 申請者用 申請先用 Webアプリ VC検証 証明者用 Webアプリ 発行・申請依頼 Webアプリ VC発行 申請者の 申告情報 3. 法人DID発行 7. VC(a) 登録 11.VC(b) 登録 5.VC(a) revokedInfo登録 14. VC全てのrevokedInfo確認 15. 申請済VC revokedInfo登録 9.VC(b) revokedInfo登録

図 1.1 システム概要図

2. スキーム

補助金・給付金事業においては、申請者は表 1 に記載された各種情報を証明者から入手して申請先に提出し、申請先はそれらの情報を確認・審査した上で、適切に補助金・給付金の支払いを行う、という流れになっている。本ユースケースにおいては、申請者から申請先に提出される情報について、検証可能な領域を広げるために、分散型の識別子を活用し情報の信頼性を担保することで、申請者の「本人確認と実在証明」を行う。創出するユースケースの事業スキームは下記の通りである。

証明者 (国税庁·税務署、自治体、 金融機関等) 申請先 (補助金·給付金 執行事務局等) 💄 申請者 Trusted Web リポジトリ (中小法人・個人事業者) 証明書取集 証明発行依頼 証明書発行 発行連絡 申請書作成 証明申請 申請者が作成した申請書の 記載内容を確認(作成支援)する サービスを利用する場合 受付·発行 証明書発行 -----申請(DID提示) 確認事項 検証要求 確認情報登録

図 2.1 本ユースケースにおける事業スキーム

表 2.1 事業スキームに登場する主体とその概要

主体	設定·役割	
申請者	設定:	
(中小法人・個人	補助金・給付金の申請者。申請に際し、申請に必要な証明書の取集と申	
事業者)	請書の作成を行う。	
	役割:	
	申請に必要な各種証明を取得するため、申請者から証明者に VC 発行依	
	頼をする。申請者は必要に応じて、申請書類の作成支援や申請書類の記	
	載内容の証明を証明者から受けて、申請先に提出する。	

主体	設定·役割	
証明者	設定:	
(国税庁・税務署、	申請者からの依頼で、申請者の情報を確認・審査し VC を発行する。申請	
自治体、金融機関、	情報の信頼性を証明するために、証明者が公的機関以外の民間企業の場	
国の認定を受けた機	合は、証明者自体が所定の手続きを経て、証明者として国もしくは第三者	
関等)	機関等の団体による認証を受ける必要がある。	
	証明者は、単に申請情報を確認・検証するだけでなく、計画書等の作成に	
	おけるコンサルティングなどの付随サービスを提供する可能性がある。付随サー	
	ビス提供者の役割を明確化することで補助金・給付金に関わるサービスと対	
	価を整理できる可能性がある。	
	役割:	
	申請者から受け取った情報について確認・審査を行い、証明者の VC と共に	
	Trusted Web リポジトリに登録する。	
申請先	設定:	
(補助金・給付金	補助金・給付金の事務局。申請情報を受け取り、審査する。	
事務局)	補助金・給付金が、適切かつ迅速に申請者に届くようにする。	
	役割:	
	Trusted Web リポジトリから情報を取得し、証明者の VC により、申請者の	
	申請情報を審査する。そして補助金・給付金の給付の実施について、結果	
	を登録する。	
国	設定:	
(補助金・給付金	政策目標を達成するため趣旨に合致する事業者を公募して選定し、事業の	
事業主体)	実行に係る費用を支払う。	
	補助金・給付金が、適切な事業者により速やかに給付されることを目的とし	
	て、事業の運営を補助金・給付金事務局に委託する。	

3. 機能要件/非機能要件

機能/非機能	機能名	機能概要
機能	住民紐付申請	申請者が補助金申請に必要な、住民票の紐付申請を行う。自治体に申請が承認されると、デジタル証明書を受け取ることができる。
機能	口座実在証明申請	申請者が補助金申請に必要な、口座実在証明の申請を行う。銀行に申請が承認されると、デジタル証明書を受け取ることができる。
機能	納税証明書交付申請	申請者が補助金申請に必要な、納税証明書の交付申請を行う。税務署に申請が承 認されると、デジタル証明書を受け取ることができる。
機能	補助金申請	申請者が手に入れたデジタル証明書を元に、補助金申請を行う。
機能	申請一覧の照会	申請者が自分が申請した内容を照会することができる。
機能	デジタル証明書(VC)一覧の照 会	申請者が自分が取得したデジタル証明書を照会することができる。
機能	住民票紐付申請一覧の照会	証明者(自治体)が申請された内容を一覧で確認できる。
機能	住民票紐付申請の検証	証明者(自治体)が申請された内容を検証(既存システムとの实合)できる。
機能	住民票紐付申請の承認/却下	証明者(自治体)が申請された内容を承認又は却下できる。承認されると申請者へ デジタル証明書が発行される。
機能	住民票紐付申請のデジタル証 明書一覧の照会	証明者(自治体)発行したデジタル証明書一覧を照会できる。

機能/非機能	機能名	機能概要
機能	口座実在証明申請一覧の照会	証明者(銀行)が申請された内容を一覧で確認できる。
機能	口座実在証明申請の検証	証明者(銀行)が申請された内容を検証(既存システムとの突合)できる。
機能	口座実在証明申請の承認/却 下	証明者(銀行)が申請された内容を承認又は却下できる。承認されると申請者へデジタル証明書が発行される。
機能	口座実在証明申請のデジタル 証明書一覧の照会	証明者(銀行)発行したデジタル証明書一覧を照会できる。
機能	口座実在証明申請のデジタル 証明書の取消	発行した特定のデジタル証明書を証明者(銀行)が取り消すことができる。
機能	納税証明書交付申請一覧の照 会	証明者(税務署)が申請された内容を一覧で確認できる。
機能	納税証明書交付申請の検証	証明者(税務署)が申請された内容を検証(既存システムとの实合)できる。
機能	納税証明書交付申請の承認/ 却下	証明者(税務署)が申請された内容を承認又は却下できる。承認されると申請者へ デジタル証明書が発行される。
機能	納税証明書交付申請のデジタ ル証明書一覧の照会	証明者(税務署)発行したデジタル証明書一覧を照会できる。